

すわみつえ通信

No.60

日本共産党鴻巣市議員 諏訪 三津枝

2019年 1月28日(月)



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで suwa-mitsue.jp/

お困りのこと ご要望など
いつでもお声かけてください

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に



国民の怒りの声を
通常国会へ

公文書改ざん、森友・加計疑惑の真相隠し、自衛隊日報隠ぺい、労働データねつ造と、安倍政権によるウソと隠ぺいの政治が続くなかで、新年早々に「毎月勤労統計調査」が長年にわたり偽装されていたことが発覚しました。厚生労働省は、労働者の賃金の伸びがこれまでの公表値よりも低かったことを認めました。安倍政権は偽装した数値を元に「景気回復」したと、本年10月からの消費税率10%への引上げの根拠としましたが、この前提は崩れました。所得の低い人ほど重くのしかかる消費税増税を強行する道理が全くありません。安倍政権のウソとごまかしの政治をもつこれ以上続けさせてはなりません。

消費税NOの声 9条改憲NO
の声を地方自治から

声を上げることが政治を変え社会をよりよいものにする確かな力!

黙っていては何も変わりません。市民が主人公の市政にしてください。一緒に力を合わせていただくことを心からお訴えいたします。

沖縄では、名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票実施が決まりました。安倍政権による無法な土砂投入に県民が民意を示すときが近づいています。また、土砂投入停止を求めるネット署名では、タレントのローラさんやミュージシャンのブライアン・メイさんの呼びかけがあり、短期間で20万人以上の署名をホワイトハウスに届けました。



地方政治は国政に大きく左右されます。国の予算の配分によって市財政に大きく影響があります。社会保障費を削りに削る政治では、「住民の福祉の増進」に努める地方自治が進みません。誰もが安心して暮らせるように、くらし・福祉教育の充実が最優先の市政にしてください。今こそ声を上げることが大事だと思います。

1月23日(水)に北本市文化セフターで開催された「新春旗びらき」に参加させていただきました。結成25周年を迎えるに当たり、続けてきた運動の歴史が語られ、各団体との交流を持ちました。主催者からは、消費税増税阻止、消費不況を打開すべき労働者の「賃上げ」が求められました。

最後は、「団結ガンパロー」で、「2019年春闘」勝利に向け、加盟組合の仲間の団結をより一層高められた決起の「新春旗びらき」となりました。



すわみつえ市議

鴻巣・北本地域労働組合連合会(鴻北労連)
「2019年新春旗びらき」に参加

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

消費税増税強行の 根拠崩れた

勤労統計不正・偽装

毎月勤労統計調査の偽装をめぐり厚生労働省が、労働者の賃金の伸びはこれまでの公表値よりも低かったことを認め、「下方修正」する数値を公表しました。安倍政権は、賃金上昇などを「景気回復」の根拠にして、今年10月から消費税率の10%への引き上げを決めました。その前提は崩れました。

低下した賃金の伸び率

厚生労働省が「下方修正」した数値によれば、現金給与総額(名目賃金)の前年同月に比べた伸び率が、2018年1月から同年11月までの全ての月で、これまでの公表値を下回りました。物価の上昇を差し引いた実質賃金でも、18年1月から同年11月まで、9月を除く全ての月で低下しています。昨年1年間を通して、賃金が下がることになることは確実です。

とりわけ安倍政権が21年5カ月ぶりの高い水準だと盛んに自慢してきた18年6月の現金給与総額は、公表してきた3.3%の伸びから2.8%の

伸び(修正値)へと、0.5ポイントも低下しました。この時の不自然な上振れは、発表当時から問題視されていきました。経済政策「アベノミクス」の成果を強調するための操作だったのではないかと疑いも消えません。安倍政権はこれまで、賃金などの「上昇」を根拠に、「景気回復」は「戦後最長」になったなどと言いつて、10月からの消費税増税を正当化してきました。しかし、その「賃金上昇」は偽りであり、実際は低下していたのですから、増税の前提は成り立ちません。

だいたい安倍政権が実施した14年4月からの消費税率の5%から8%への引き上げは、消費を大きく後退させ、いまも深刻な不況が続いています。8%増税前に比べ、家計の消費支出は年間25万円も落ち込んでいます。さらに10%増税を強行すれば、暮らしの悪化だけでなく、経済そのものが壊滅的打撃を受けるのは明らかです。

前代未聞の事態説明を

国会の閉会中審査では、毎月勤労統計偽装に対する厚生労働省調査は「お手盛り」と大問題になり、組織的隠ぺいの疑いも濃厚になっています。厚生労働省の国会招致をはじめ全容説明は不可欠です。

国の統計のうち特に公共性の高い重要な「基幹統計」56のうち22の統計で不正・誤り・未集計があったことが判明するなど、安倍政権下の統計のずさんな扱いが浮き彫りになっています。消費税増税をはじめ、国の予算や政策決定の土台となる統計の信用が根本から失われている前代未聞の事態は絶対にありえないでできません。



Q データ偽装が問題になっている毎月勤労統計ってなんだって?

A 雇用や給与、労働時間の変動を毎月調べる統計調査です。公的統計の根幹をなす56の基幹統計の一つで、統計法に基づいて厚生労働省が実施します。失業率などの算出や各種施策、政府の景気判断まで幅広く利用されています。

Q どんな不正があったの?

A 全数調査で行う決まりの「従業員500人以上規模の事業所」の東京都分が2004年以降、勝手に

毎月勤労統計って?

毎月勤労統計 偽装調査の経緯

2004年1月	勝手に抽出調査を始めるがデータ補正しない
18年1月	データの補正を始める
12月	総務省が数値の問題を指摘
28日	報道で問題発覚
19年1月18日	修正予算案を閣議決定
22日	監察委員会が報告書
25日	調査のやり直しを発表

(定期給与)が少なく算出されていました。
Q どんな影響があるの?
A 少なく出された定期給与を基にしたため、失業率などで過少給付がありました。厚生労働省は不払い分を追加給付します。対象は延べ2015万人、費用総額は事務費を含めて約795億円に上ります。

約3分の1の抽出で行われていました。大企業が集中する東京で「500人以上の事業所」といえば大企業の割合が高くなります。中小企業よりも賃金の高い大企業の3分の2が除かれていました。04・17年の間、抽出調査に必要なデータ補正もしていませんでした。このため、04・17年の間に「きまって支給する給与」(2019・1・27)

朝日新聞 1月24日付から

毎月勤労統計の再集計で現金給与総額の伸び率が縮まった

前年同月比%

